



平成 26 年 5 月 26 日
朝日生命保険相互会社

平成 25 年度決算について

朝日生命保険相互会社(社長 佐藤 美樹)の平成 25 年度(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)決算をお知らせいたします。

<目 次>

	(頁)
1. 主要業績	…… 1～3
2. 平成 25 年度末保障機能別保有契約高	…… 4
3. 平成 25 年度決算(案)に基づく社員配当金例示	…… 5～8
4. 平成 25 年度の一般勘定資産の運用状況	…… 9～15
5. 貸借対照表	……16～22
6. 損益計算書	……23～24
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	…… 25
8. 基金等変動計算書	……26～27
9. 損失処理案	…… 28
10. 債務者区分による債権の状況	…… 29
11. リスク管理債権の状況	…… 30
12. ソルベンシー・マージン比率	…… 31
13. 平成 25 年度特別勘定の状況	……32～33
14. 保険会社およびその子会社等の状況	……34～53
	以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成24年度末				平成25年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	7,265	98.8	260,007	91.4	7,167	98.6	236,561	91.0
個人年金保険	663	100.0	32,056	97.3	651	98.2	30,738	95.9
団体保険	-	-	13,827	104.0	-	-	13,532	97.9
団体年金保険	-	-	255	90.0	-	-	226	88.6

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

3. 「保険王、保険王プラス」等は、単体商品ごとの件数を記載しています。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成24年度						平成25年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度末比		前年度末比	新契約	転換による純増加		前年度末比		前年度末比	新契約	転換による純増加
個人保険	793	88.0	6,068	87.7	8,261	△ 2,192	723	91.2	4,274	70.4	5,796	△ 1,522
個人年金保険	25	65.3	894	64.5	1,003	△ 108	10	40.6	331	37.0	409	△ 77
団体保険	-	-	53	227.1	53	-	-	-	361	674.5	361	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 「保険王、保険王プラス」等は、単体商品ごとの件数を記載しています。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：億円、%)

区分	平成24年度末		平成25年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	3,936	96.8	3,809	96.8
個人年金保険	1,714	103.4	1,714	100.0
合計	5,651	98.7	5,524	97.8
うち第三分野	1,673	102.2	1,702	101.7

新契約

(単位：億円、%)

区分	平成24年度		平成25年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	233	114.5	219	94.1
個人年金保険	82	53.2	16	19.9
合計	315	88.0	235	74.7
うち第三分野	158	133.7	154	97.4

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. うち第三分野については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：億円、%)

区分	平成24年度		平成25年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	4,603	91.0	4,114	89.4
資 産 運 用 収 益	1,529	82.3	1,748	114.3
保 険 金 等 支 払 金	4,611	93.9	4,645	100.7
資 産 運 用 費 用	605	148.8	371	61.3
経 常 利 益	117	27.0	529	448.8

(4) 損失処理案

(単位：億円、%)

区分	平成24年度		平成25年度	
		前年度比		前年度比
当 期 未 処 理 損 失	395	85.6	11	3.0
社 員 配 当 準 備 金 繰 入 額	15	98.9	13	87.1
基 金 利 息	74	190.1	72	97.4
基 金 償 却 準 備 金 積 立 額	35	233.3	35	100.0
社 員 配 当 平 衡 積 立 金 積 立 額	-	-	66	-
次 期 繰 越 損 失	520	97.8	199	38.4

(5) 総資産

(単位：億円、%)

区分	平成24年度末		平成25年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	56,505	95.6	56,259	99.6

2. 平成25年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	7,099	235,601	—	2,248	2,022	13,529	9,122	251,379
	災害死亡	2,054	46,516	34	1,569	30	342	2,118	48,428
	その他の条件付死亡	137	1,119	—	—	15	0	153	1,120
生存保障		67	959	651	28,490	2	3	721	29,453
入院保障	災害入院	2,056	111	57	2	54	0	2,167	114
	疾病入院	2,042	110	55	2	—	—	2,097	113
	その他の条件付入院	3,828	1,561	49	2	15	0	3,893	1,563
障害保障		1,394	—	29	—	70	—	1,494	—
手術保障		3,116	—	57	—	—	—	3,173	—

(単位：千件、億円)

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	252	226	44	1,118	297	1,345

(単位：千件、百万円)

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	31	16

(単位：千件、百万円)

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	5	231

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表します。

3. 平成25年度決算（案）に基づく社員配当金例示

平成25年度決算（案）に基づく社員配当金を例示しますと、次のとおりです。

I. 毎年配当タイプ

【例1】 定期付終身保険の場合

(1) ○30歳加入・60歳払込満了・男性・口座月払・全期型（25倍型）

○死亡保険金	：	保険料払込期間中	5,000万円
		保険料払込満了後	200万円
		災害入院特約（本人型）	5,000円
		手術給付金付疾病入院特約（本人型）	5,000円
		成人病入院特約	5,000円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成11年度 (15年)	円 301,140	円 0	円 50,000,000

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

【例2】 養老保険の場合

(1) ○30歳加入・30年満期・男性・口座月払

○保険金： 100万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	満期・死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成11年度 (15年)	円 30,924	円 0	円 1,000,000
平成6年度 (20年)	円 25,272	円 0	円 1,000,000
平成元年度 (25年)	円 21,240	円 0	円 1,000,000
昭和59年度 (30年)	円 23,280	円 0	円 1,000,000

(注) [満期・死亡契約]欄は、満期の場合または契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

【例3】 定期保険の場合

(1) ○40歳加入・20年満期・男性・口座月払

○死亡保険金： 3,000万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成11年度 (15年)	円 186,840	円 0	円 30,000,000
平成10年度 (16年)	円 204,120	円 0	円 30,000,000
平成9年度 (17年)	円 204,120	円 0	円 30,000,000
平成8年度 (18年)	円 204,120	円 0	円 30,000,000
平成7年度 (19年)	円 214,560	円 0	円 30,000,000

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

Ⅱ. 5年ごと利差配当タイプ

【例1】 定期保険の場合

- (1) ○ 40歳加入・20年満期・男性・口座月払
 ○ 死亡保険金 : 3,000万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成21年度 (5年)	円 167,040	円 0	円 30,000,000

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

- (2) ○ 40歳加入・95歳満期・男性・口座月払
 ○ 死亡保険金 : 5,000万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成21年度 (5年)	円 992,400	円 0	円 50,000,000

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

【例2】 一時払終身保険の場合

- (1) ○ 60歳加入・男性
 ○ 死亡保険金 : 300万円

契約年度 (経過年数)	保険料	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成21年度 (5年)	円 2,472,240	円 9,919	円 3,000,000

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

Ⅲ. 保険王

【例1】 利率変動積立型終身保険（毎年利差配当タイプ）および保険王指定契約の場合

- (1) ○40歳加入・60歳払込満了・男性・口座月払
 ○利率変動積立型終身保険の保険料 : 毎月 1,000 円積立金に充当
 ○死亡保険金（保険期間15年）
 5年ごと利差配当付定期保険 : 1,000 万円
 5年ごと利差配当付長期生活保障保険 : 300 万円（15年確定年金）
 ○給付金（保険期間15年）
 5年ごと利差配当付新医療保険
 （返戻金なし型・I型・120日型） : 日額 1 万円

契約年度 （経過年数）	保険料 （年換算）	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成21年度 （5年）	円 319,080	円 0	円 13,000,000+積立金

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。
 なお、死亡契約については、毎年300万円の年金を死亡時を含め15回お支払いします。

- (2) ○30歳加入・60歳払込満了・男性・口座月払
 ○利率変動積立型終身保険の保険料 : 毎月 1,000 円積立金に充当
 ○死亡保険金（保険期間15年）
 5年ごと利差配当付定期保険 : 1,000 万円
 5年ごと利差配当付長期生活保障保険 : 300 万円（15年確定年金）
 ○給付金（保険期間15年）
 5年ごと利差配当付新医療保険
 （返戻金なし型・I型・120日型） : 日額 1 万円

契約年度 （経過年数）	保険料 （年換算）	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成21年度 （5年）	円 212,280	円 0	円 13,000,000+積立金

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。
 なお、死亡契約については、毎年300万円の年金を死亡時を含め15回お支払いします。

前記例示の社員配当金額は、以下に基づき算出しております。

※1. 毎年配当タイプの社員配当金額（Ⅰ）

次の a, b, c, d の合計額です。

- a. 危険保険金に死差配当率を乗じた額。
死差配当率は被保険者の年齢、性別および予定死亡表の区別にかかわらず零とします。
- b. 保険金に費差配当率を乗じた額。
費差配当率は配当回数および死亡保険金額にかかわらず零とします。
- c. 特約が付加されている場合には、その特約の種類に応じた額。
特約の種類にかかわらず零とします。
- d. 責任準備金に次の利差配当率を乗じた額。

昭和51年3月2日以後	昭和60年4月1日以前の契約	△ 3.75%
昭和60年4月2日以後	平成 5年4月1日以前の契約	△ 4.25%
平成 5年4月2日以後	平成 6年4月1日以前の契約	△ 3.50%
平成 6年4月2日以後	平成 8年4月1日以前の契約	△ 2.30%
平成 8年4月2日以後	平成11年4月1日以前の契約	△ 1.10%
平成11年4月2日以後	平成13年4月1日以前の契約	△ 0.35%
平成13年4月2日以後	平成25年4月1日以前の契約	0.00%
平成25年4月2日以後の契約		0.50%

上記 a, b, c, d を合算し、合計額がマイナスの場合は0円とします。

※2. 5年ごと利差配当タイプの社員配当金額（Ⅱ、Ⅲ）

5年ごと利差配当タイプの社員配当は、毎年、責任準備金に利差配当率（Ⅱ - 例1およびⅢについては、平成21～25年度決算：0%、Ⅱ - 例2については、平成21年度決算：0.10%、平成22年度決算：0%、平成23～25年度決算：0.10%）を乗じた額を割振り、ご契約6年目から5年ごとにその累計額を社員配当金としてお支払します。
なお、当該累計額がマイナスの場合は0円とします。

※3. 毎年利差配当タイプの社員配当金額（Ⅲ）

毎年利差配当タイプの社員配当は、責任準備金に利差配当率を乗じた額となります。
平成26年度配当においては、社員配当金額は0円となります。

4. 平成 25 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 25 年度の資産の運用状況

① 運用環境

平成 25 年度は、国内においては、政府・日本銀行の政策運営の効果により、個人消費や公共投資等の内需が底堅く推移しました。加えて、企業収益の回復を受け、雇用・所得環境が改善するなど、日本経済は年度を通して緩やかな景気回復基調を辿りました。

一方、海外経済については、米国は緩やかな経済成長を続けたものの、欧州における緊縮財政の影響や新興国経済の成長鈍化等、一部に弱さが見られました。また、足元ではウクライナで地政学的リスクが高まるなど、不透明感が残る状況となりました。

上記のような経済情勢のもと、相場環境は以下の通りとなりました。

長期金利は、年度始には日本銀行の大規模金融緩和に伴う流動性の低下等を背景として振れ幅の大きい展開となり、前年度末の 0.5% 台から 5 月末には一時 0.9% 台まで上昇しました。その後は、日本銀行による国債買入れ等を受けて低下基調で推移し、年度末は 0.6% 台となりました。

ドル円相場は、米国経済の持ち直しや日米の金融政策の方向性の違いによる内外金利差拡大を背景にドル高・円安基調で推移し、前年度末の 94 円台から年度末は 102 円台となりました。

国内株式相場は、為替相場の円安進行や堅調な内需を受けた企業収益の回復に伴い、概ね上昇基調で推移し、日経平均株価は前年度末の 12,397 円から年度末は 14,827 円となりました。

【10 年 国 債 利 回 り：平成 24 年度末 0.560% → 平成 25 年度末 0.640%】

【為替相場（ドル/円）：平成 24 年度末 94.05 円 → 平成 25 年度末 102.92 円】

【日 経 平 均 株 価：平成 24 年度末 12,397 円 → 平成 25 年度末 14,827 円】

② 当社の運用方針

当社は、生命保険契約の負債特性に適合させることを考慮し、国内公社債・貸付金等の円金利資産中心のポートフォリオによる安定的な収益確保を基本としております。加えて、相場動向に応じて、円金利資産以外の資産への投資を行うことで、収益の向上に努めております。

③ 運用実績の概況

(ア) 一般勘定資産残高

平成 25 年度末の一般勘定資産残高は 5 兆 5,965 億円となり、平成 24 年度末に比べ 267 億円の減少となりました。

(イ) 資産配分

平成 25 年度は、国内公社債中心のポートフォリオを維持したうえで、外国債券等への投資を機動的に行いました。

(ウ) 各資産の運用・残高

- 国内公社債については、低金利下での買入れには慎重なスタンスで臨みましたが、買入額が売却額を上回り、残高は増加しました。
- 貸付金については、企業向け貸付・個人ローンともに残高は減少しました。
- 国内株式については、売却等により残高は減少しました。
- 外国証券については、外国債券の積み増しを行う一方、外国株式等が償還等により減少し、残高は減少しました。
- 不動産については、残高は微減となりました。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	218,904	3.9	238,928	4.3
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	69,704	1.2	63,945	1.1
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	10	0.0	-	-
有価証券	4,041,381	71.9	4,053,883	72.4
公社債	3,003,983	53.4	3,074,892	54.9
株式	262,341	4.7	233,652	4.2
外国証券	693,051	12.3	680,922	12.2
公社債	445,768	7.9	466,198	8.3
株式等	247,282	4.4	214,723	3.8
その他の証券	82,004	1.5	64,416	1.2
貸付金	756,506	13.5	715,387	12.8
保険約款貸付	101,449	1.8	90,151	1.6
一般貸付	655,056	11.6	625,236	11.2
不動産	428,349	7.6	423,427	7.6
繰延税金資産	47,427	0.8	44,418	0.8
その他	64,738	1.2	59,808	1.1
貸倒引当金	△3,733	△0.1	△3,258	△0.1
一般勘定資産計	5,623,288	100.0	5,596,541	100.0
うち外貨建資産	239,771	4.3	285,907	5.1

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
現預金・コールローン	96,356	20,023
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△9,744	△5,758
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	△10
有価証券	△688	12,501
公社債	△40,186	70,908
株式	5,216	△28,689
外国証券	50,052	△12,129
公社債	53,955	20,429
株式等	△3,902	△32,559
その他の証券	△15,770	△17,588
貸付金	△81,023	△41,118
保険約款貸付	△12,212	△11,298
一般貸付	△68,810	△29,820
不動産	△8,848	△4,922
繰延税金資産	△17,147	△3,008
その他	△240,570	△4,929
貸倒引当金	171	475
一般勘定資産計	△261,495	△26,747
うち外貨建資産	51,988	46,136

(4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
利息および配当金等収入	113,061	117,431
預貯金利息	2	1
有価証券利息・配当金	77,024	82,903
貸付金利息	16,977	15,592
不動産賃貸料	16,822	16,458
その他利息配当金	2,234	2,475
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	29,374	46,136
国債等債券売却益	25,044	27,164
株式等売却益	2,774	18,609
外国証券売却益	1,554	362
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	394
その他運用収益	6,687	6,786
合 計	149,123	170,749

(5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
支払利息	2,342	2,314
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	15	-
有価証券売却損	38,063	18,034
国債等債券売却損	158	393
株式等売却損	28,187	3,864
外国証券売却損	9,716	13,775
その他	-	-
有価証券評価損	2,308	130
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	2,243	130
外国証券評価損	65	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	1,814	1,129
為替差損	163	513
貸倒引当金繰入額	734	-
貸付金償却	0	0
賃貸用不動産等減価償却費	5,434	5,328
その他運用費用	9,635	9,658
合 計	60,512	37,110

(6) 資産運用に係わる諸効率（一般勘定）

①資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	平成24年度	平成25年度
現預金・コールローン	0.09	0.08
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	2.64	2.68
商品有価証券	-	-
金銭の信託	0.05	0.05
有価証券	1.58	2.66
うち公社債	2.36	2.43
うち株式	△6.46	9.65
うち外国証券	1.73	1.17
貸付金	2.05	2.16
うち一般貸付	1.62	1.78
不動産	2.14	2.13
一般勘定計	1.57	2.38
うち海外投融資	1.57	1.23

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②主要資産の平均残高

(単位:百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
現預金・コールローン	195,240	152,063
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	75,065	66,427
商品有価証券	-	-
金銭の信託	10	5
有価証券	4,048,598	4,111,362
うち公社債	2,988,238	3,033,026
うち株式	252,638	202,909
うち外国証券	733,423	810,290
貸付金	791,226	738,108
うち一般貸付	682,565	641,584
不動産	438,181	429,305
一般勘定計	5,654,056	5,608,054
うち海外投融資	761,225	835,182

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

③売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区分	平成24年度末		平成25年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-

④有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	平成24年度末					平成25年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	431,387	457,776	26,388	27,840	△1,452	487,299	512,623	25,323	25,855	△531
責任準備金対応債券	2,470,280	2,639,440	169,160	172,614	△3,453	2,672,373	2,812,284	139,911	142,311	△2,400
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	986,379	1,017,303	30,923	75,477	△44,554	748,515	804,218	55,702	77,695	△21,993
公社債	365,127	372,806	7,678	7,805	△126	215,680	219,971	4,291	4,615	△324
株式	211,174	244,782	33,607	61,226	△27,619	161,811	216,269	54,458	67,101	△12,642
外国証券	321,513	307,713	△13,799	2,286	△16,085	299,578	293,560	△6,018	2,869	△8,887
公社債	240,370	234,985	△5,384	1,990	△7,374	217,202	215,391	△1,810	2,099	△3,910
株式等	81,142	72,728	△8,414	296	△8,711	82,376	78,168	△4,207	770	△4,977
その他の証券	78,563	82,004	3,441	4,159	△718	61,445	64,416	2,971	3,109	△138
買入金銭債権	10,000	9,996	△4	-	△4	10,000	10,000	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,888,047	4,114,519	226,472	275,933	△49,460	3,908,188	4,129,126	220,937	245,862	△24,924
公社債	2,996,305	3,183,547	187,242	191,274	△4,032	3,070,601	3,225,033	154,432	157,159	△2,727
株式	211,174	244,782	33,607	61,226	△27,619	161,811	216,269	54,458	67,101	△12,642
外国証券	532,295	530,042	△2,252	14,833	△17,086	550,385	555,850	5,464	14,875	△9,410
公社債	451,152	457,314	6,161	14,537	△8,375	468,009	477,681	9,672	14,105	△4,432
株式等	81,142	72,728	△8,414	296	△8,711	82,376	78,168	△4,207	770	△4,977
その他の証券	78,563	82,004	3,441	4,159	△718	61,445	64,416	2,971	3,109	△138
買入金銭債権	69,708	74,142	4,434	4,438	△4	63,945	67,556	3,611	3,616	△5
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	平成24年度末	平成25年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	5,043	5,093
その他有価証券	187,073	148,846
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	12,516	12,289
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	174,557	136,557
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
合計	192,116	153,939

⑤金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末					平成25年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
金銭の信託	10	10	-	-	-	-	-	-	-	-

・運用目的の金銭の信託はありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末					平成25年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	10	10	-	-	-	-	-	-	-	-

(7)不動産(土地)の時価情報

(単位:百万円)

区分	平成24年度末			平成25年度末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
土地	261,333	219,564	△41,769	258,998	222,269	△36,729

1. 時価は、公示地価等を基準に算定しています。
2. 上記金額には借地権を含んでいます。

<参考>時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券について為替を評価し、それ以外の時価を帳簿価額として、時価のある有価証券と合算した場合の時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	平成24年度末					平成25年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益		帳簿価額	時価	差 損 益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	431,387	457,776	26,388	27,840	△1,452	487,299	512,623	25,323	25,855	△531
責任準備金対応債券	2,470,280	2,639,440	169,160	172,614	△3,453	2,672,373	2,812,284	139,911	142,311	△2,400
子会社・関連会社株式	5,043	5,043	-	-	-	5,093	5,093	-	-	-
その他有価証券	1,173,452	1,204,374	30,921	75,477	△44,556	897,361	953,062	55,700	77,695	△21,994
公社債	365,127	372,806	7,678	7,805	△126	215,680	219,971	4,291	4,615	△324
株式	223,691	257,298	33,607	61,226	△27,619	174,100	228,559	54,458	67,101	△12,642
外国証券	496,070	482,268	△13,801	2,286	△16,088	436,135	430,115	△6,020	2,869	△8,889
公社債	240,370	234,985	△5,384	1,990	△7,374	217,202	215,391	△1,810	2,099	△3,910
株式等	255,699	247,282	△8,417	296	△8,713	218,933	214,723	△4,209	770	△4,979
その他の証券	78,563	82,004	3,441	4,159	△718	61,445	64,416	2,971	3,109	△138
買入金銭債権	10,000	9,996	△4	-	△4	10,000	10,000	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	4,080,164	4,306,634	226,469	275,933	△49,463	4,062,128	4,283,064	220,935	245,862	△24,926
公社債	2,996,305	3,183,547	187,242	191,274	△4,032	3,070,601	3,225,033	154,432	157,159	△2,727
株式	228,734	262,341	33,607	61,226	△27,619	179,193	233,652	54,458	67,101	△12,642
外国証券	706,852	704,597	△2,255	14,833	△17,089	686,942	692,405	5,463	14,875	△9,412
公社債	451,152	457,314	6,161	14,537	△8,375	468,009	477,681	9,672	14,105	△4,432
株式等	255,699	247,282	△8,417	296	△8,713	218,933	214,723	△4,209	770	△4,979
その他の証券	78,563	82,004	3,441	4,159	△718	61,445	64,416	2,971	3,109	△138
買入金銭債権	69,708	74,142	4,434	4,438	△4	63,945	67,556	3,611	3,616	△5
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	
	平成24年度末 (平成25年3月31日現在)	平成25年度末 (平成26年3月31日現在)
(資産の部)		
現金および預貯金	34,480	30,142
現預金	374	271
預貯金	34,106	29,871
コルポ	185,000	210,000
買入金	69,704	63,945
有価証券	10	-
国債	4,067,945	4,081,932
地方債	2,373,053	2,389,014
株式	93,131	74,827
債券	546,410	619,973
外債	271,943	243,379
その他	701,401	690,321
貸付金	82,004	64,416
保険約款	756,506	715,387
有形固定資産	101,449	90,151
土地建物	655,056	625,236
構築物	434,145	428,397
リース資産	249,024	246,689
無形固定資産	179,170	175,797
ソフトウェア	3,074	2,253
その他	154	940
繰上り	2,721	2,716
繰下り	28,252	26,867
繰戻金	14,188	13,194
繰入金	14,063	13,673
繰出金	10	15
繰戻金	30,801	28,099
繰入金	4,927	3,888
繰出金	1,683	1,738
繰入金	18,400	17,451
繰出金	3,830	3,654
繰入金	1,035	533
繰出金	205	209
繰入金	719	622
繰出金	47,427	44,418
繰入金	44	38
繰出金	△3,733	△3,258
資産の部合計	5,650,594	5,625,987
(負債の部)		
保険契約準備金	5,172,083	5,088,165
支責任準備金	32,809	32,192
再保員配当準備金	5,081,380	5,002,966
再保の他負債	57,892	53,006
借入	51	25
未払法人税等	124,490	121,292
未払費用	85,000	85,000
未前預り金	301	689
預り金	5,222	4,430
リソース	6,981	6,620
返戻金	229	103
引当金	392	303
引当金	17,339	17,469
引当金	5,431	4,068
引当金	3,064	2,243
引当金	260	215
引当金	267	146
退職給付引当金	40,936	41,553
退職給付引当金	41,130	42,630
退職給付引当金	21,591	21,128
退職給付引当金	44	38
負債の部合計	5,400,328	5,314,833
(純資産の部)		
基再剰	166,000	166,000
損	281	281
損	105,845	147,699
損	106	133
損	105,739	147,566
損	145,000	148,500
損	265	265
損	△39,526	△1,199
損		
損	272,127	313,981
損	24,097	44,094
損	△45,957	△46,921
損	△21,860	△2,827
純資産の部合計	250,266	311,154
負債および純資産の部合計	5,650,594	5,625,987

【注記事項】
(貸借対照表関係)

平成25年度末(平成26年3月31日現在)

1. 有価証券(現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式および関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等(国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託および外貨建外国債券(ヘッジ分を除く)は3月中の市場価格等の平均)にもとづく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)にもとづき、責任準備金対応債券に区分しております。
責任準備金対応債券の当期末における貸借対照表価額は、2,672,373百万円、時価は、2,812,284百万円であります。
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
34,582百万円
5. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
6. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
なお、その他有価証券のうち時価のある外貨建外国債券(ヘッジ分を除く)は、3月中の平均為替相場により円換算しております。

平成25年度末(平成26年3月31日現在)

7. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は243百万円であります。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、計上しております。
- 退職給付債務ならびに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------------|----------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 期間定額基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 翌期より7年 |
| 過去勤務費用の処理年数 | 発生年度全額処理 |
- なお、従業員の平均残存勤務期間の再検討を行った結果、数理計算上の差異の費用処理年数を8年から7年に短縮しております。
9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定にもとづき算出した額を計上しております。
10. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。
11. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日企業会計基準委員会）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券および外貨建投資信託の一部にかかる為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。
- なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
12. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度の費用に計上しております。
13. 責任準備金は、保険業法第116条の規定にもとづく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
14. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。
15. 当年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）であり、その内容は次のとおりであります。
- (1) 概要
本会計基準等は、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものであります。
 - (2) 適用予定日
退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成26年度の期首より適用予定であります。
 - (3) 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等を適用することによる平成26年度の経常利益および税引前当期純剰余への影響は軽微であります。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

平成25年度末(平成26年3月31日現在)

16. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、保険商品ごとの負債特性に応じ、以下の方針で行っております。

- ・ 利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険・平成24年4月2日以降契約の新一時払個人年金保険については、資産と負債のデュレーションを一致させ金利変動リスクを回避することを旨とする「マッチング型ALM」による国内公社債中心の運用を行っております。
- ・ 上記以外の個人保険・個人年金保険については、国内公社債・貸付金等の円金利資産をポートフォリオの中核として保険負債の特性に対応した運用を行いつつ、国内株式・外国証券・不動産等へ一定程度資産配分することにより、収益性の向上に取り組んでおります。

また、デリバティブ取引については、主に保有している有価証券が持つ価格変動リスク、為替変動リスク等を回避(ヘッジ)することを目的に活用しております。

なお、主な金融商品として、有価証券は価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、VaR法による有価証券等のリスク量の定量的な管理と、市場環境が悪化するシナリオを想定し、当社ポートフォリオへの影響を分析するストレステストによる管理を併用し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、取引先の信用度に応じた社内信用格付の付与や、個別取引ごとの事前の厳正な審査、事後のフォロー等を実施する体制を敷くとともに、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、信用リスクの程度に応じた与信枠の設定を通じた管理を行っており、リスク量を許容範囲内にコントロールしております。

主な金融資産および金融負債にかかる貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表価額	時価	差額
現金および預貯金	30,142	30,142	-
コールローン	210,000	210,000	-
買入金銭債権	63,945	67,556	3,611
売買目的有価証券	-	-	-
満期保有目的の債券	53,945	57,556	3,611
責任準備金対応債券	-	-	-
その他有価証券	10,000	10,000	-
有価証券	3,927,994	4,089,618	161,624
売買目的有価証券	28,049	28,049	-
満期保有目的の債券	433,353	455,066	21,712
責任準備金対応債券	2,672,373	2,812,284	139,911
その他有価証券	794,218	794,218	-
貸付金	715,387	732,533	17,145
保険約款貸付	90,151	90,151	-
一般貸付	625,236	642,381	17,145
資産計	4,947,470	5,129,851	182,381
借入金	85,000	78,265	△6,734
負債計	85,000	78,265	△6,734
金融派生商品	(3,535)	(3,535)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(3,535)	(3,535)	-

*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

平成25年度末(平成26年3月31日現在)

- (1) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)にもとづく有価証券として取扱うものを含む)
- ・市場価格のある有価証券
 - ①その他有価証券の時価は、3月末日の市場価格等(国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託および外貨建外国債券(ヘッジ分を除く)は3月中の市場価格等の平均)によっております。
 - ②上記以外の有価証券の時価は、3月末日の市場価格等によっております。
 - ・市場価格のない有価証券
 - 非上場株式等(子会社・関連会社を含む)については時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表価額は、153,937百万円であります。

(2) 貸付金および借入金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み、期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付・借入金については、主に、元金金の合計額を、信用リスクに見合った利率で割り引いた価格を時価としております。なお、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(3) 金融派生商品

- ①株式オプション取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。
- ②為替予約取引の時価については、3月末日のTTM等にもとづき当社で算出した理論価格によっております。

17. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、284,414百万円、時価は、237,097百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書にもとづく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。

18. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、4,899百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は4,537百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額38百万円、延滞債権額204百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は309百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。

- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は51百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

19. 有形固定資産の減価償却累計額は263,743百万円であります。

20. 特別勘定の資産の額は29,822百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

21. 子会社等に対する金銭債権の総額は248百万円、金銭債務の総額は1,112百万円であります。

22. 取締役および監査役に対する金銭債務総額は20百万円であります。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

平成25年度末(平成26年3月31日現在)

23. (1) 繰延税金資産の総額は91,169百万円、繰延税金負債の総額は12,987百万円であります。
繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、33,763百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、
- | | |
|---------|----------------|
| 繰越欠損金 | 21,333百万円、 |
| 価格変動準備金 | 13,044百万円、 |
| 退職給付引当金 | 12,715百万円、 |
| 危険準備金 | 11,622百万円、 |
| 有価証券評価損 | 10,951百万円、 |
| および減損損失 | 9,399百万円であります。 |
- 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、
- | | |
|--------------|-----------------|
| その他有価証券の評価差額 | 12,229百万円であります。 |
|--------------|-----------------|
- (2) 当年度における法定実効税率は33.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増減△30.8%であります。
- (3) 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)の公布に伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率33.2%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成26年4月1日から平成27年3月31日までのものについては30.6%に変更になりました。この変更により、当期末における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が735百万円の減少となります。また、法人税等調整額は700百万円の増加となります。
24. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 当期首現在高 | 57,892百万円 |
| 前期剰余金からの繰入額 | 1,569百万円 |
| 当期社員配当金支払額 | 6,510百万円 |
| 利息による増加等 | 77百万円 |
| その他による減少額 | 22百万円 |
| 当期末現在高 | 53,006百万円 |
25. 子会社等の株式は5,093百万円であります。
26. 担保に供されている資産の額は、有価証券24,211百万円であります。
27. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は58百万円であります。
28. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は44,376百万円であります。
29. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、7,000百万円であります。
30. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
31. 外貨建資産の額は295,369百万円であります。
(主な外貨額 1,814百万米ドル、674百万ユーロ、120百万豪ドル)
32. 保険業法第259条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、11,731百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

33. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)および退職一時金制度(非積立型制度であります。)を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	58,894百万円
勤務費用	2,438百万円
利息費用	588百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△1,390百万円
退職給付の支払額	<u>△6,418百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>54,112百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	6,117百万円
期待運用収益	63百万円
数理計算上の差異の当期発生額	670百万円
事業主からの拠出額	139百万円
退職給付の支払額	<u>△2,442百万円</u>
期末における年金資産	<u>6,747百万円</u>

③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	54,112百万円
年金資産	<u>△6,747百万円</u>
	47,364百万円
未認識数理計算上の差異	<u>△5,811百万円</u>
退職給付引当金	<u>41,553百万円</u>

④退職給付に関連する損益

勤務費用	2,438百万円
利息費用	588百万円
期待運用収益	△63百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>3,968百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>6,932百万円</u>

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

株式	47%
債券	7%
その他	<u>46%</u>
合計	<u>100%</u>

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	1.0%
(うち、確定給付企業年金)	1.9%

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成24年度	平成25年度
		〔平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで〕	〔平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで〕
経常収益		667,319	686,808
保険料等収入		460,383	411,466
再保険収入		460,351	411,308
資産運用収入		31	157
利息および配当金等収入		152,903	174,832
預貯金利息・配当		113,061	117,431
有価証券利息・配当		2	1
貸付金利息		77,024	82,903
不動産賃貸料		16,977	15,592
その他の利息配当		16,822	16,458
有価証券売却益		2,234	2,475
貸倒引当金戻入		29,374	46,136
その他の運用収入		-	394
特別勘定資産運用益		6,687	6,786
その他経常収入		3,780	4,082
保険金据置受入		54,032	100,509
支責任の準備金戻入		18,081	19,833
その他経常収入		513	617
経常費用		33,800	78,414
経常費用		1,636	1,643
経常費用		655,532	633,907
保険金等支払		461,149	464,510
年金		147,740	152,785
給付返戻		98,575	106,416
解約返戻		88,912	84,764
再保険料		117,812	112,688
責任準備金等繰入		7,961	7,721
社員配当金積立利息繰入		146	133
資産運用費用		59	55
支払利息		59	55
買目的有価証券運用損		60,512	37,110
有価証券売却損		2,342	2,314
金融派生商品費用		15	-
貸倒引当金繰入		38,063	18,034
貸用の不動産等減価償却		2,308	130
その他の運用費用		1,814	1,129
事業経常費用		163	513
その他経常費用		734	-
事業経常費用		5,434	5,328
事業経常費用		9,635	9,658
事業経常費用		96,456	95,606
事業経常費用		37,354	36,625
事業経常費用		20,121	19,089
事業経常費用		5,449	5,257
事業経常費用		10,804	10,527
事業経常費用		86	616
事業経常費用		892	1,133
経常利益		11,786	52,900
特別利益		9,698	960
固定資産等処分益		298	960
価格変動準備金戻入		9,400	-
特別損失		5,545	3,967
固定資産等処分損失		607	715
減損損失		4,142	1,752
価格変動準備金繰入		-	1,500
その他特別損失		795	-
税引前当期純剰余		15,939	49,893
法人税および住民税		316	2,269
法人税等調整額		2,865	△2,236
法人税等調整額		3,182	33
当期純剰余		12,756	49,859

【注記事項】
(損益計算書関係)

平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

1. 子会社等との取引による収益の総額は179百万円、費用の総額は10,569百万円であります。
2. (1) 有価証券売却益の内訳は、

国債等債券	27,164百万円、
株式等	18,609百万円、
外国証券	362百万円であります。

 (2) 有価証券売却損の内訳は、

国債等債券	393百万円、
株式等	3,864百万円、
外国証券	13,775百万円であります。

 (3) 有価証券評価損の内訳は、

株式等	130百万円であります。
-----	--------------
3. 責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は9百万円であります。
4. 「金融派生商品費用」には、評価損が137百万円含まれております。
5. 当年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸不動産等、遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用 途	減 損 損 失 (百 万 円)		
	土 地	建 物	計
賃 貸 不 動 産 等	229	315	544
遊 休 不 動 産 等	631	575	1,207
合 計	861	890	1,752

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.7%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成24年度	平成25年度
基礎利益 A	26,268	26,956
キャピタル収益	29,374	46,136
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	29,374	46,136
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	42,364	19,807
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	15	-
有価証券売却損	38,063	18,034
有価証券評価損	2,308	130
金融派生商品費用	1,814	1,129
為替差損	163	513
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△12,989	26,329
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	13,278	53,286
臨時収益	-	114
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	114
その他臨時収益	-	-
臨時費用	1,492	500
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	600	500
個別貸倒引当金繰入額	891	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	0	0
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△1,492	△385
経常利益 A+B+C	11,786	52,900

8. 基金等変動計算書

平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等							基金等合計
	基金	再評価積立金	損失填補準備金	剰余金			剰余金合計	
				その他剰余金				
				基金償却準備金	社員配当平衡積立金	当期末処分剰余金		
当期首残高	166,000	281	89	143,500	265	△46,197	97,657	263,939
当期変動額								
社員配当準備金の積立						△1,588	△1,588	△1,588
損失填補準備金の積立			17			△17		
基金利息の支払						△3,893	△3,893	△3,893
当期純剰余						12,756	12,756	12,756
基金償却準備金の積立				1,500		△1,500		
土地再評価差額金の取崩						913	913	913
基金等以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	17	1,500	—	6,670	8,187	8,187
当期末残高	166,000	281	106	145,000	265	△39,526	105,845	272,127

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△47,024	△45,044	△92,069	171,870
当期変動額				
社員配当準備金の積立				△1,588
損失填補準備金の積立				
基金利息の支払				△3,893
当期純剰余				12,756
基金償却準備金の積立				
土地再評価差額金の取崩				913
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	71,121	△913	70,208	70,208
当期変動額合計	71,121	△913	70,208	78,396
当期末残高	24,097	△45,957	△21,860	250,266

平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等							基金等合計
	基金	再評価積立金	損失填補準備金	剰余金			剰余金合計	
				その他剰余金				
				基金償却準備金	社員配当平衡積立金	当期末処分剰余金		
当期首残高	166,000	281	106	145,000	265	△39,526	105,845	272,127
当期変動額								
社員配当準備金の積立						△1,569	△1,569	△1,569
損失填補準備金の積立			27			△27		
基金利息の支払						△7,400	△7,400	△7,400
当期純剰余						49,859	49,859	49,859
基金償却準備金の積立				3,500		△3,500		
土地再評価差額金の取崩						964	964	964
基金等以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	27	3,500	—	38,326	41,853	41,853
当期末残高	166,000	281	133	148,500	265	△1,199	147,699	313,981

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	24,097	△45,957	△21,860	250,266
当期変動額				
社員配当準備金の積立				△1,569
損失填補準備金の積立				
基金利息の支払				△7,400
当期純剰余				49,859
基金償却準備金の積立				
土地再評価差額金の取崩				964
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	19,997	△964	19,033	19,033
当期変動額合計	19,997	△964	19,033	60,887
当期末残高	44,094	△46,921	△2,827	311,154

9. 損失処理案

(単位：百万円)

科 目	平成24年度	平成25年度
当期末処理損失	39,526	1,199
社員配当準備金繰入額	1,569	1,366
損失填補準備金積立額	27	46
基金利息	7,400	7,210
基金償却準備金積立額	3,500	3,500
社員配当平衡積立金積立額	—	6,650
次期繰越損失	52,023	19,973

10. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	平成24年度末	平成25年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,436	1,158
危険債権	3,511	3,421
要管理債権	579	373
小計	5,526	4,953
(対合計比)	(0.73)	(0.69)
正常債権	755,413	714,472
合計	760,940	719,426

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
- 4.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

[ご参考] 貸付金に係わる自己査定結果について

(単位：百万円)

		Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
平成24年度末	償却・引当前	85,072	3,478	457
	償却・引当後	85,072	1,574	—
平成25年度末	償却・引当前	72,426	3,421	277
	償却・引当後	72,426	1,629	—

11. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	平成24年度末	平成25年度末
破綻先債権額	12	0
延滞債権額	4,883	4,537
3カ月以上延滞債権額	308	309
貸付条件緩和債権額	258	51
合計	5,463	4,899
(貸付残高に対する比率)	(0.72)	(0.68)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成25年度末が破綻先債権額38百万円、延滞債権額204百万円、平成24年度末が破綻先債権額99百万円、延滞債権額327百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

12. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成24年度末	平成25年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	470,245	542,099
基金等	263,157	305,403
価格変動準備金	41,130	42,630
危険準備金	37,482	37,982
一般貸倒引当金	1,411	1,131
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	27,829	50,130
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△66,134	△62,521
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	80,294	82,287
負債性資本調達手段等	85,000	85,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	75	56
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	189,679	190,523
保険リスク相当額 R_1	19,152	17,930
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,252	8,238
予定利率リスク相当額 R_2	95,520	92,217
最低保証リスク相当額 R_7	1,141	1,132
資産運用リスク相当額 R_3	84,696	89,049
経営管理リスク相当額 R_4	6,262	6,257
ソルベンシー・マージン比率 (A) / {(1/2)×(B)} × 100	495.8%	569.0%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成23年金融庁告示第25号第1項第1号、「負債性資本調達手段等」は、同告示第1項第2号、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は、同告示第1項第3号に基づいて算出しています。

3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

13. 平成25年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	平成24年度末	平成25年度末
	金額	金額
個人変額保険	27,756	29,822
個人変額年金保険	—	—
団体年金保険	—	—
特別勘定計	27,756	29,822

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区分	平成24年度末		平成25年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	0	241	0	136
変額保険（終身型）	16	116,282	16	112,618
合計	16	116,524	16	112,755

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	平成24年度末		平成25年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	575	2.1	1,214	4.1
有価証券	26,563	95.7	28,049	94.1
公社債	8,612	31.0	8,922	29.9
株式	9,601	34.6	9,727	32.6
外国証券	8,349	30.1	9,399	31.5
公社債	2,951	10.6	3,217	10.8
株式等	5,398	19.5	6,181	20.7
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-
その他	616	2.2	558	1.9
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	27,756	100.0	29,822	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区分	平成24年度	平成25年度
	金額	金額
利息配当金等収入	582	613
有価証券売却益	1,682	3,941
有価証券償還益	0	-
有価証券評価益	4,932	3,852
為替差益	12	29
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	1	1
有価証券売却損	1,282	714
有価証券償還損	23	24
有価証券評価損	2,112	3,588
為替差損	12	28
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	0	0
収支差額	3,780	4,082

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

個人変額年金保険については、実績はありません。

14. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	平成24年度	平成25年度
経常収益	670,552	690,667
経常利益	12,111	53,270
当期純剰余	12,984	50,033
包括利益	84,130	70,065

項 目	平成24年度末	平成25年度末
総資産	5,650,834	5,628,106
ソルベンシー・マージン比率	503.8%	573.3%

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

・連結子会社および子法人等数…………… 3社

(3) 連結財務諸表の作成方針

平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

- | | |
|----|--|
| 1. | 連結される子会社および子法人等数 3社
株式会社インフォテクノ朝日
朝日ライフアセットマネジメント株式会社
朝日エヌベスト投資顧問株式会社

主要な非連結の子会社および子法人等は、朝日不動産管理株式会社であります。
非連結の子会社および子法人等については、総資産、売上高、当期純損益および剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。 |
| 2. | 非連結の子会社、子法人等および関連法人等（朝日不動産管理株式会社他）については、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。 |
| 3. | 連結される子会社および子法人等の決算日は3月31日であります。 |
| 4. | のれんは、発生連結会計年度に全額償却しております。 |

(4) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成24年度末	平成25年度末
		(平成25年3月31日現在)	(平成26年3月31日現在)
(資産の部)			
現金および預貯金		37,651	33,563
コールポート債権		185,000	210,000
買入金銭の信託		69,704	63,945
金銭の信託証券		20	10
有価証券		4,064,561	4,078,348
貸付		756,506	715,387
有形固定資産		434,207	428,463
土地建物		249,024	246,689
構築物		179,190	175,814
リース資産		3,074	2,253
建設仮勘定		154	940
その他の有形固定資産		2,764	2,764
無形固定資産		27,567	26,232
ソフトウェア		13,514	12,594
その他の無形固定資産		14,053	13,637
再保険		10	15
その他の資産		31,569	28,818
繰延税金資産		47,723	46,542
支払引当		44	38
貸倒引当		△3,733	△3,258
資産の部合計		5,650,834	5,628,106
(負債の部)			
保険契約準備金		5,172,083	5,088,165
支払準備金		32,809	32,192
責任準備金		5,081,380	5,002,966
社員配当準備金		57,892	53,006
再保険		51	25
その他の負債		125,149	121,815
退職給付引当金		41,101	-
退職給付に係る負債		-	47,647
価格変動準備金		41,130	42,630
再評価に係る繰延税金負債		21,591	21,128
支払引当		44	38
負債の部合計		5,401,151	5,321,451
(純資産の部)			
基本評価積立金		166,000	166,000
再評価積立金		281	281
連結剰余金		105,195	147,222
基金等合計		271,477	313,504
その他の有価証券評価差額金		24,097	44,095
土地再評価差額金		△45,957	△46,921
退職給付に係る調整累計額		-	△4,097
その他の包括利益累計額合計		△21,860	△6,924
少数株主持分		65	75
純資産の部合計		249,682	306,655
負債および純資産の部合計		5,650,834	5,628,106

平成25年度末(平成26年3月31日現在)

1. 親会社の保有する有価証券(現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式および関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等(国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託および外貨建外国債券(ヘッジ分を除く)は3月中の市場価格等の平均)にもとづく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 親会社は、個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)にもとづき、責任準備金対応債券に区分しております。責任準備金対応債券の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、2,672,373百万円、時価は、2,812,284百万円であります。
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 親会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

34,582百万円
5. 親会社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。
 - ・リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
6. 外貨建資産・負債(子会社および関連会社株式は除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。

なお、親会社は、その他有価証券のうち時価のある外貨建外国債券(ヘッジ分を除く)は、3月中の平均為替相場により円換算しております。

平成25年度末(平成26年3月31日現在)

7. (1) 親会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。
- (2) 連結される子会社および子法人等の貸倒引当金は、親会社の基準に準じて計上しております。
- (3) 破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は243百万円であります。
8. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額にもとづき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
- 親会社の退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------------|----------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 期間定額基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 翌期より7年 |
| 過去勤務費用の処理年数 | 発生年度全額処理 |
- なお、従業員の平均残存勤務期間の再検討を行った結果、数理計算上の差異の費用処理年数を8年から7年に短縮しております。
9. 親会社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定にもとづき算出した額を計上しております。
10. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の、親会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。
11. 親会社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日企業会計基準委員会)に従い、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券および外貨建投資信託の一部にかかる為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。
- なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
12. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度の費用に計上しております。
13. 親会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定にもとづく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
14. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。

平成25年度末(平成26年3月31日現在)

15. 当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 以下「退職給付適用指針」という。)を適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。
- 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が47,647百万円計上されております。
- また、その他の包括利益累計額が4,097百万円減少しております。
16. 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)であり、その内容は次のとおりであります。
- (1) 概要
- 本会計基準等は、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものであります。
- (2) 適用予定日
- 退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成26年度の期首より適用予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
- 当該会計基準等を適用することによる平成26年度の経常利益および税金等調整前当期純剰余への影響は軽微であります。
17. 親会社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、保険商品ごとの負債特性に応じ、以下の方針で行っております。
- ・ 利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険・平成24年4月2日以降契約の新一時払個人年金保険については、資産と負債のデュレーションを一致させ金利変動リスクを回避することを目指す「マッチング型ALM」による国内公社債中心の運用を行っております。
 - ・ 上記以外の個人保険・個人年金保険については、国内公社債・貸付金等の円金利資産をポートフォリオの中核として保険負債の特性に対応した運用を行いつつ、国内株式・外国証券・不動産等へ一定程度資産配分することにより、収益性の向上に取り組んでおります。
- また、デリバティブ取引については、主に保有している有価証券が持つ価格変動リスク、為替変動リスク等を回避(ヘッジ)することを目的に活用しております。
- なお、主な金融商品として、有価証券は価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスクに晒されております。
- 市場リスクの管理にあたっては、VaR法による有価証券等のリスク量の定量的な管理と、市場環境が悪化するシナリオを想定し、当社ポートフォリオへの影響を分析するストレステストによる管理を併用し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、取引先の信用度に応じた社内信用格付の付与や、個別取引ごとの事前の厳正な審査、事後のフォロー等を実施する体制を敷くとともに、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、信用リスクの程度に応じた与信枠の設定を通じた管理を行っており、リスク量を許容範囲内にコントロールしております。

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

平成25年度末(平成26年3月31日現在)

主な金融資産および金融負債にかかる連結貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表価額	時価	差額
現金および預貯金	33,563	33,563	-
コールローン	210,000	210,000	-
買入金銭債権	63,945	67,556	3,611
売買目的有価証券	-	-	-
満期保有目的の債券	53,945	57,556	3,611
責任準備金対応債券	-	-	-
その他有価証券	10,000	10,000	-
有価証券	3,928,899	4,090,539	161,640
売買目的有価証券	28,049	28,049	-
満期保有目的の債券	434,255	455,985	21,729
責任準備金対応債券	2,672,373	2,812,284	139,911
その他有価証券	794,220	794,220	-
貸付金	715,387	732,533	17,145
保険約款貸付	90,151	90,151	-
一般貸付	625,236	642,381	17,145
資産計	4,951,795	5,134,193	182,397
借入金	85,000	78,265	△ 6,734
負債計	85,000	78,265	△ 6,734
金融派生商品	(3,535)	(3,535)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(3,535)	(3,535)	-

*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

- (1) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)にもとづく有価証券として取扱うものを含む)
- ・市場価格のある有価証券
 - ①その他有価証券の時価は、3月末日の市場価格等(親会社の保有する国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託および外貨建外国債券(ヘッジ分を除く)は3月中の市場価格等の平均)によっております。
 - ②上記以外の有価証券の時価は、3月末日の市場価格等によっております。
 - ・市場価格のない有価証券

非上場株式等(子会社・関連会社を含む)については時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、149,448百万円であります。
- (2) 貸付金および借入金
- 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み、期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
- 一般貸付・借入金については、主に、元利金の合計額を、信用リスクに見合った利率で割り引いた価格を時価としております。なお、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。
- (3) 金融派生商品
- ①株式オプション取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。
 - ②為替予約取引の時価については、3月末日のTTM等にもとづき当社で算出した理論価格によっております。

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

平成25年度末(平成26年3月31日現在)

18. 親会社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は、283,306百万円、時価は、236,301百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書にもとづく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。
19. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、4,899百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は4,537百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額38百万円、延滞債権額204百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は309百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は51百万円であります。
- なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
20. 有形固定資産の減価償却累計額は263,922百万円であります。
21. 保険業法第118条の規定による特別勘定の資産の額は29,822百万円であります。
- なお、負債の額も同額であります。
22. 親会社の取締役および監査役に対する金銭債務総額は20百万円であります。
23. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|-----------|
| 当連結会計年度期首現在高 | 57,892百万円 |
| 前連結会計年度剰余金からの繰入額 | 1,569百万円 |
| 当連結会計年度社員配当金支払額 | 6,510百万円 |
| 利息による増加等 | 77百万円 |
| その他による減少額 | 22百万円 |
| 当連結会計年度末現在高 | 53,006百万円 |
24. 非連結の子会社、子法人等および関連法人等の株式は604百万円であります。
25. 担保に供されている資産の額は、有価証券24,211百万円であります。
26. 貸付金にかかるコミットメントライン契約の融資未実行残高は、7,000百万円であります。
27. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金85,000百万円を含んでおります。
28. 外貨建資産の額は295,376百万円であります。
- (主な外貨額 1,814百万米ドル、674百万ユーロ、120百万豪ドル)
29. 保険業法第259条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における親会社の今後の負担見積額は、11,731百万円であります。
- なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

平成25年度末(平成26年3月31日現在)

30. (1) 繰延税金資産の総額は93,317百万円、繰延税金負債の総額は13,005百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、33,769百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、
- | | |
|-----------|----------------|
| 繰越欠損金 | 21,333百万円、 |
| 価格変動準備金 | 13,044百万円、 |
| 退職給付に係る負債 | 14,596百万円、 |
| 危険準備金 | 11,622百万円、 |
| 有価証券評価損 | 10,955百万円、 |
| および減損損失 | 9,399百万円であります。 |
- 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、
- | | |
|--------------|-----------------|
| その他有価証券の評価差額 | 12,230百万円であります。 |
|--------------|-----------------|
- (2) 当連結会計年度における法定実効税率は33.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増減△30.6%であります。
- (3) 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)の公布に伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率33.2%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成26年4月1日から平成27年3月31日までのものについては30.6%に変更になりました。この変更により、当連結会計年度末における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が746百万円の減少となります。また、法人税等調整額は711百万円の増加となります。

31. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)および退職一時金制度(非積立型制度でありますが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。)を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	59,438百万円
勤務費用	2,490百万円
利息費用	595百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△1,390百万円
退職給付の支払額	<u>△6,427百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>54,705百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	6,350百万円
期待運用収益	68百万円
数理計算上の差異の当期発生額	697百万円
事業主からの拠出額	194百万円
退職給付の支払額	<u>△251百万円</u>
期末における年金資産	<u>7,058百万円</u>

③退職給付債務および年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	54,705百万円
年金資産	<u>△7,058百万円</u>
	47,647百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>47,647百万円</u>
退職給付に係る負債	<u>47,647百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>47,647百万円</u>

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

平成25年度末(平成26年3月31日現在)

④退職給付に関する損益

勤務費用	2,490百万円
利息費用	595百万円
期待運用収益	△68百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	3,978百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>6百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>7,002百万円</u>

⑤その他の包括利益累計額に計上された項目の内訳

その他の包括利益累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は以下のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	5,873百万円
未認識過去勤務費用	<u>39百万円</u>
合計	<u>5,913百万円</u>

⑥年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

株式	47%
債券	9%
その他	<u>44%</u>
合計	<u>100%</u>

⑦長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧数理計算上の計算基礎に関する事項

親会社の期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	1.0%
(うち、確定給付企業年金)	1.9%

(5) 連結損益計算書および連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成24年度	平成25年度
		〔平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで〕	〔平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで〕
経常収益		670,552	690,667
保険料等収入		460,383	411,466
資産運用収益		152,844	174,670
利息および配当金等収入		113,027	117,294
有価証券売却益		29,374	46,136
貸倒引当金戻入額		—	394
その他の運用収益		6,661	6,761
特別勘定資産運用益		3,780	4,082
その他の経常収益		57,324	104,530
経常費用		658,440	637,396
保険金等支払金		461,149	464,510
保険金		147,740	152,785
年金		98,575	106,416
給付金		88,912	84,764
解約返戻金		117,812	112,688
その他の返戻金等		8,108	7,854
責任準備金等繰入額		59	55
社員配当金積立利息繰入額		59	55
資産運用費用		60,512	37,112
支払利息		2,342	2,314
売買目的有価証券運用損		15	—
有価証券売却損		38,063	18,034
有価証券評価損		2,308	130
金融派生商品費用		1,814	1,129
為替差損		163	515
貸倒引当金繰入額		734	—
貸借用不動産等減価償却費		5,434	5,328
その他の運用費用		9,635	9,658
事業費用		99,553	99,208
その他の経常費用		37,165	36,510
経常利益		12,111	53,270
特別利益		9,698	960
固定資産等処分益		298	960
価格変動準備金戻入額		9,400	—
特別損失		5,546	3,969
固定資産等処分損		608	717
減損		4,142	1,752
価格変動準備金繰入額		—	1,500
その他の特別損失		795	—
税金等調整前当期純剰余		16,263	50,261
法人税および住民税等		390	2,441
法人税等調整額		2,864	△ 2,247
法人税等合計		3,254	193
少数株主損益調整前当期純剰余		13,008	50,068
少数株主利益		24	34
当期純剰余		12,984	50,033

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成24年度 〔平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで〕	平成25年度 〔平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで〕
	少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 剰 余		13,008
そ の 他 の 包 括 利 益		71,121	19,997
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		71,121	19,997
包 括 利 益		84,130	70,065
親 会 社 に 係 る 包 括 利 益		84,105	70,030
少 数 株 主 に 係 る 包 括 利 益		24	34

【注記事項】
(連結損益計算書関係)

平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

1. (1) 有価証券売却益の内訳は、
 国債等債券 27,164百万円、
 株式等 18,609百万円、
 外国証券 362百万円であります。
- (2) 有価証券売却損の内訳は、
 国債等債券 393百万円、
 株式等 3,864百万円、
 外国証券 13,775百万円であります。
- (3) 有価証券評価損の内訳は、
 株式等 130百万円であります。

2. 「金融派生商品費用」には、評価損が137百万円含まれております。

3. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸不動産等、遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用 途	減 損 損 失 (百 万 円)		
	土 地	建 物	計
賃 貸 不 動 産 等	229	315	544
遊 休 不 動 産 等	631	575	1,207
合 計	861	890	1,752

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.7%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

【注記事項】
(連結包括利益計算書関係)

平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

1. その他の包括利益の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	28,209
組替調整額	<u>△3,430</u>
税効果調整前	24,779
税効果額	<u>△4,781</u>
その他有価証券評価差額金	<u>19,997</u>
その他の包括利益合計	<u>19,997</u>

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	平成24年度 〔平成24年4月 1日から 平成25年3月31日まで〕	平成25年度 〔平成25年4月 1日から 平成26年3月31日まで〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純剰余 (△は損失)	16,263	50,261
賃貸用不動産等減価償却費	5,434	5,328
減価償却費	10,536	10,237
減損損失	4,142	1,752
支払備金の増減額 (△は減少)	△ 513	△ 617
責任準備金の増減額 (△は減少)	△ 33,800	△ 78,414
社員配当準備金積立利息繰入額	59	55
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	734	△ 394
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	95	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	632
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	△ 9,400	1,500
利息および配当金等収入	△ 113,027	△ 117,294
有価証券関係損益 (△は益)	7,155	△ 32,054
金融派生商品損益 (△は益)	1,751	1,129
支払利息	2,342	2,314
有形固定資産関係損益 (△は益)	61	△ 553
再保険貸の増減額 (△は増加)	△ 3	△ 4
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	1,736	△ 282
再保険借の増減額 (△は減少)	35	△ 25
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△ 7,723	△ 1,501
その他	7,127	4,954
小 計	△ 106,989	△ 152,979
利息および配当金等の受取額	120,361	123,536
利息の支払額	△ 2,357	△ 2,350
社員配当金の支払額	△ 6,284	△ 6,510
法人税等の支払額	△ 885	△ 601
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,844	△ 38,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	-	△ 4,700
買入金銭債権の売却・償還による収入	10,037	10,449
金銭の信託の減少による収入	-	10
有価証券の取得による支出	△ 1,655,202	△ 1,257,737
有価証券の売却・償還による収入	1,762,271	1,327,152
貸付けによる支出	△ 97,159	△ 127,934
貸付金の回収による収入	170,820	163,583
金融派生商品による収支 (純額)	△ 33,751	△ 32,997
有価証券貸借取引受入担保金の純増加額 (△は純減少)	△ 49,073	-
その他	△ 6	-
資産運用活動計 (営業活動および資産運用活動計)	107,935 (111,780)	77,825 (38,920)
有形固定資産の取得による支出	△ 5,959	△ 8,049
有形固定資産の売却による収入	1,739	2,941
その他	△ 5,822	△ 4,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,892	68,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
基金利息の支払額	△ 3,893	△ 7,400
少数株主への配当金の支払額	△ 18	△ 24
その他	△ 905	△ 913
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,817	△ 8,338
現金および現金同等物の増減額 (△は減少)	96,919	20,911
現金および現金同等物期首残高	125,877	222,651
連結子会社および子法人等の減少による現金および現金同等物の減少額	△ 145	-
現金および現金同等物期末残高	222,651	243,563

(注) 現金および現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) 連結基金等変動計算書

平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

(単位：百万円)

	基金等			
	基金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	166,000	281	96,779	263,061
当期変動額				
社員配当準備金の積立			△1,588	△1,588
基金利息の支払			△3,893	△3,893
当期純剰余			12,984	12,984
土地再評価差額金の取崩			913	913
連結子会社および子法人等の減少に伴う増加			0	0
基金等以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	8,415	8,415
当期末残高	166,000	281	105,195	271,477

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△47,024	△45,044	△92,068	59	171,052
当期変動額					
社員配当準備金の積立					△1,588
基金利息の支払					△3,893
当期純剰余					12,984
土地再評価差額金の取崩					913
連結子会社および子法人等の減少に伴う増加					0
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	71,121	△913	70,208	6	70,214
当期変動額合計	71,121	△913	70,208	6	78,630
当期末残高	24,097	△45,957	△21,860	65	249,682

平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等			
	基金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	166,000	281	105,195	271,477
当期変動額				
社員配当準備金の積立			△1,569	△1,569
基金利息の支払			△7,400	△7,400
当期純剰余			50,033	50,033
土地再評価差額金の取崩			964	964
基金等以外の項目の当期変動額 （純額）				
当期変動額合計	—	—	42,027	42,027
当期末残高	166,000	281	147,222	313,504

	その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	24,097	△45,957	—	△21,860	65	249,682
当期変動額						
社員配当準備金の積立						△1,569
基金利息の支払						△7,400
当期純剰余						50,033
土地再評価差額金の取崩						964
基金等以外の項目の当期変動額 （純額）	19,997	△964	△4,097	14,935	10	14,945
当期変動額合計	19,997	△964	△4,097	14,935	10	56,973
当期末残高	44,095	△46,921	△4,097	△6,924	75	306,655

(8) リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	平成24年度末	平成25年度末
破綻先債権額	12	0
延滞債権額	4,883	4,537
3カ月以上延滞債権額	308	309
貸付条件緩和債権額	258	51
合計	5,463	4,899
(貸付残高に対する比率)	(0.72)	(0.68)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成25年度末が破綻先債権額38百万円、延滞債権額204百万円、平成24年度末が破綻先債権額99百万円、延滞債権額327百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(9) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項 目	平成24年度末	平成25年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	469,088	536,106
基金等	262,553	305,371
価格変動準備金	41,130	42,630
危険準備金	37,482	37,982
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	1,411	1,133
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	27,830	50,131
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△66,134	△62,521
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	-	△5,913
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	80,294	82,287
負債性資本調達手段等	85,000	85,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	△554	△50
その他	75	56
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	186,190	187,023
保険リスク相当額 R_1	19,152	17,930
一般保険リスク相当額 R_5	-	-
巨大災害リスク相当額 R_6	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,252	8,238
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	95,520	92,217
最低保証リスク相当額 R_7	1,141	1,132
資産運用リスク相当額 R_3	83,307	87,648
経営管理リスク相当額 R_4	4,147	4,143
ソルベンシー・マージン比率 (A) / {(1/2) × (B)} × 100	503.8%	573.3%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 平成25年度末より、「未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の合計額」を含め計算しています。
(平成24年度末については、従来の基準による数値を掲載しています)。
3. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成23年金融庁告示第25号第4第1項第1号、「負債性資本調達手段等」は、同告示第4第1項第2号、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は、同告示第4第1項第3号に基づいて算出しています。
4. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

(10) セグメント情報

当社および連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資顧問業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報および関連情報の記載を省略しています。